

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2024年8月15日

今月のトピックス 「2000年の悪夢が再来しないことを願う」

今回は前回の続きで「米ドルの凋落が始まっている？その2」を述べるつもりでしたが、日本銀行が7月末の金融政策決定会合で追加利上げを決定したのでその点について述べてみたい。日本銀行は7月30日～31日の金融政策決定会合で政策金利を0～0.10%を0.25%へ0.15%の引き上げ。公表を予定していた国債の買入額を四半期ごとに4000億円減額、2026年1～3月期には月6兆円から3兆円に半減する予定であることを決定しました。国債買入額の減額は想定通りといえたのですが、追加利上げは時期尚早(想定外)と思われる人も多いのではないのでしょうか。時期尚早の背景は、景気が良くないにもかかわらず追加利上げを行ったからです。足下、実質賃金は2年超もマイナスであり消費が低迷していること。2024年4～6月期のGDP(国内総生産)はプラスに改善すると予測されているものの1～3月期は年間2%超のマイナス、需給ギャップのマイナス幅は拡大等々、これらを反映して7月の金融政策決定会合では今年度の経済成長率を下方修正、IMF(国際通貨基金)も2024年の日本の経済成長率を下方修正しているのです。それでも追加利上げを行った背景は、植田総裁曰く「円安が物価の上振れリスクを高める」ことを意識したからです。ご存じのように日本は資源・エネルギーや食糧などを自給自足できないことから大部分を輸入に頼っています。その輸入品は円安によりさまざまなものが想定以上に急騰、庶民の生活を圧迫していることから政治によるプレッシャーがあったことが追加利上げのアクセルを踏んだ気がしてならないのです。本来であれば日本銀行の政策は政府から独立しているはずなのに、今回は岸田総理から「金融政策の正常化」、茂木幹事長、河野デジタル大臣からは共に円安是正を求める発言がなされているのです。政治家側も与党の支持率が低迷(現在の衆議院の任期は残り約1年のため総選挙が近づく)していることから、物価上昇を和らげて家計の逼迫を改善しようという思惑が踏み込んだ発言になったと考えられるのです。

今回の追加利上げに関しては専門家がさまざまな意見を述べ、また皆さんもそれらをご覧になっているでしょうからこれ以上は割愛しますが、1つ述べたいのが植田総裁の変節です。変節は言い過ぎかも知れませんが、前回6月の金融政策決定会合の後の記者会見と比較すると僅か1ヶ月半で「慎重姿勢」から「積極姿勢」に転換しており、追加の利上げも辞さない構えを見せているからです。2000年の植田総裁が日本銀行の審議委員時代には、当時の速水日銀総裁が日銀の独立性の御旗の下にゼロ金利政策解除を実施。植田審議委員は時期尚早なので唯一の反対票を投じたのです。時期尚早のゼロ金利政策解除は景気の後退を招き再びゼロ金利政策を導入という悪夢があったのですが、今回の追加利上げはその悪夢を彷彿させるのです。植田総裁は「政策金利を引き上げてもおおらかな金融環境が維持されているため景気に強いブレーキをかけることはない」と述べていますが、市場からは早くも大幅な円高&株安(一時的かも?)という洗礼を受けているのです。

確かに物価は2%超の上昇となっていますが「デフレ脱却」宣言は遠のいたと思うのは筆者だけではないはずです。景気が悪化しないことを祈るばかりです！